

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月4日

**【四半期会計期間】** 第101期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

**【会社名】** 日野自動車株式会社

**【英訳名】** HINO MOTORS, LTD.

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 白井 芳夫

**【本店の所在の場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【電話番号】** (042)586 - 5111 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務役員 梶川 宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都日野市日野台3丁目1番地1

**【電話番号】** (042)586 - 5085

**【事務連絡者氏名】** 常務役員 梶川 宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第100期 第3四半期 連結累計期間	第101期 第3四半期 連結累計期間	第100期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(百万円)	887,412	1,103,872	1,314,588
経常利益	(百万円)	17,258	44,734	34,577
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,830	29,992	16,303
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,688	35,456	24,602
純資産額	(百万円)	212,720	262,356	234,931
総資産額	(百万円)	755,652	831,753	845,008
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	8.48	52.56	28.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	8.47	52.51	28.59
自己資本比率	(%)	25.0	28.0	24.7

回次		第100期 第3四半期 連結会計期間	第101期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.43	20.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における国内普通トラック（大型・中型トラック）市場につきましては、復興需要やエコカー補助金等により、総需要は49千台と前年同四半期に比べ10千台(25.5%)増加いたしました。また、小型トラック市場におきましても、総需要は55千台と前年同四半期に比べ11千台(25.4%)増加いたしました。

国内売上につきましては、積極的な販売活動に取り組んだことにより、国内トラック・バス総合計で31千台と前年同四半期に比べ5千台(21.6%)増加いたしました。

海外売上につきましては、インドネシアやタイなどのアジアでの販売が好調であったことにより、海外売上台数は83千台と前年同四半期に比べ21千台(34.8%)増加いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は113千台となり、前年同四半期に比べ27千台(30.9%)増加いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」が増加した結果、総売上台数は133千台と前年同四半期に比べ32千台(31.3%)増加いたしました。

以上により、売上高は1兆1,038億72百万円と前年同四半期に比べ2,164億59百万円(24.4%)の増収となりました。損益面におきましては、生産・販売台数増加に伴う諸経費の増加や為替円高などの影響を受けたものの、売上高が増加したことおよび採算改善・原価低減活動を実施したことにより営業利益は437億73百万円(前年同四半期に比べ235億84百万円の増益)、経常利益は447億34百万円(同274億75百万円の増益)となり、四半期純利益は299億92百万円(同251億61百万円の増益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業のトラック・バスの売上台数は、復興需要やエコカー補助金等による需要増加と、積極的な販売活動に取り組んだこと等により増加いたしました。またトヨタ向け車両台数についても、「ランドクルーザープラド」を中心に増加しました。以上により売上高は9,092億9百万円と、前年同四半期に比べ1,482億10百万円（19.5%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は298億96百万円と前年同四半期に比べ182億64百万円（2.6倍）の増益となりました。

(アジア)

インドネシア及びタイ等におけるトラック・バスの売上台数が増加したこと及びタイにおけるトヨタ向け事業の売上が増加したこと等により、売上高は3,002億9百万円と前年同四半期に比べ844億13百万円（39.1%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は131億9百万円と前年同四半期に比べ27億34百万円（26.4%）の増益となりました。

(その他)

北米におけるトラックの売上台数が増加したこと及び米国におけるトヨタ向け事業の売上が増加したこと等により、売上高は1,026億5百万円と前年同四半期に比べ343億20百万円（50.3%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したことに伴い、セグメント利益（営業利益）は21億90百万円と前年同四半期に比べ28億91百万円（前年同四半期は7億1百万円のセグメント損失）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ132億54百万円減少し、8,317億53百万円となりました。これは、たな卸資産が251億13百万円増加したものの、売上台数が前年度末に比べ少ないため売掛債権が359億23百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ406億80百万円減少し、5,693億96百万円となりました。これは、生産台数が前年度末に比べ少ないため買掛債務が288億7百万円減少したことおよび有利子負債が76億32百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ274億25百万円増加し、2,623億56百万円となりました。これは、四半期純利益を299億92百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、319億36百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	574,580,850	574,580,850		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		574,580		72,717		64,307

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 3,859,000		
	〔相互保有株式〕 普通株式 319,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 568,997,000	568,997	
単元未満株式	普通株式 1,405,850		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		568,997	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3-1-1	3,859,000		3,859,000	0.67
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203-1	30,000		30,000	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827-4	133,000		133,000	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1-21-1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7-1-3	23,000		23,000	0.00
計		4,178,000		4,178,000	0.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,850	26,769
受取手形及び売掛金	<sup>3</sup> 268,511	<sup>3</sup> 232,588
商品及び製品	66,059	85,953
仕掛品	27,196	27,110
原材料及び貯蔵品	28,929	34,235
その他	41,361	42,548
貸倒引当金	3,236	3,406
流動資産合計	454,672	445,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	86,207	89,250
機械装置及び運搬具（純額）	74,137	72,696
土地	92,317	95,194
その他（純額）	35,159	30,895
有形固定資産合計	287,821	288,038
無形固定資産	17,019	15,819
投資その他の資産		
投資有価証券	72,706	73,954
その他	17,130	12,528
貸倒引当金	4,341	4,387
投資その他の資産合計	85,494	82,096
固定資産合計	390,336	385,953
資産合計	845,008	831,753
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>3</sup> 237,347	<sup>3</sup> 208,539
短期借入金	76,580	120,563
コマーシャル・ペーパー	33,000	19,800
1年内返済予定の長期借入金	42,611	21,849
未払法人税等	4,459	5,641
製品保証引当金	14,110	18,173
その他の引当金	4,570	2,089
その他	64,912	58,162
流動負債合計	477,592	454,818
固定負債		
長期借入金	39,063	21,410
退職給付引当金	52,724	53,084
その他の引当金	1,786	1,576
その他	38,908	38,506
固定負債合計	132,483	114,577
負債合計	610,076	569,396

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,361	64,461
利益剰余金	66,472	89,047
自己株式	1,520	1,292
株主資本合計	202,031	224,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,508	18,354
繰延ヘッジ損益	191	605
土地再評価差額金	1,973	1,973
為替換算調整勘定	13,248	11,586
その他の包括利益累計額合計	7,041	8,135
新株予約権	373	385
少数株主持分	25,485	28,901
純資産合計	234,931	262,356
負債純資産合計	845,008	831,753

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	887,412	1,103,872
売上原価	766,221	944,837
売上総利益	121,190	159,035
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	27,400	28,657
賞与引当金繰入額	964	1,013
退職給付引当金繰入額	2,326	2,192
その他	70,309	83,397
販売費及び一般管理費合計	101,001	115,261
営業利益	20,188	43,773
営業外収益		
受取利息	790	659
受取配当金	1,430	1,654
雑収入	1,689	2,983
営業外収益合計	3,910	5,297
営業外費用		
支払利息	2,550	2,490
為替差損	2,805	448
持分法による投資損失	818	493
雑支出	665	903
営業外費用合計	6,841	4,336
経常利益	17,258	44,734
特別利益		
固定資産売却益	4,186	43
投資有価証券売却益	16	771
退職給付制度改定益	45	-
その他	78	66
特別利益合計	4,326	881
特別損失		
固定資産除売却損	1,169	363
減損損失	21	634
退職給付制度改定損	44	-
災害による損失	6,100	-
その他	177	487
特別損失合計	7,512	1,484
税金等調整前四半期純利益	14,072	44,130
法人税、住民税及び事業税	7,331	9,668
法人税等調整額	879	561
法人税等合計	6,451	10,229
少数株主損益調整前四半期純利益	7,620	33,901
少数株主利益	2,790	3,908
四半期純利益	4,830	29,992

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	7,620	33,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	268
繰延ヘッジ損益	65	413
土地再評価差額金	383	-
為替換算調整勘定	5,485	2,088
持分法適用会社に対する持分相当額	351	149
その他の包括利益合計	5,932	1,555
四半期包括利益	1,688	35,456
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404	31,086
少数株主に係る四半期包括利益	1,284	4,370

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	<p>第1四半期連結会計期間より、株式会社ニッショーは日野通商株式会社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、日野通商株式会社は日野トレーディング株式会社に商号変更しております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、日野技研株式会社は日野ユートラック株式会社に吸収合併されたことに伴い、連結の範囲から除外しております。なお、日野ユートラック株式会社は日野ユートラック&amp;エンジニアリング株式会社に商号変更しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、日野モータース マニュファクチャリング マレーシア株式会社を新規設立により、連結の範囲に含めております。</p>
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	<p>該当事項はありません。</p>

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益は377百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ380百万円増加しております。</p>

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(連結納税制度の適用)	<p>当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
オートローン	322百万円	オートローン	233百万円
従業員の住宅資金借入金	3,697 "	従業員の住宅資金借入金	3,217 "
計	4,020百万円	計	3,450百万円

2. 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
	2,088百万円		2,007百万円

3. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	3,634百万円	2,587百万円
支払手形	503百万円	737百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	36,923百万円	34,275百万円
のれんの償却額	7百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,710	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	1,710	3	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,852	5	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	4,565	8	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	604,488	214,872	819,361	68,051	887,412		887,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	156,511	923	157,434	233	157,668	157,668	
計	760,999	215,796	976,796	68,284	1,045,080	157,668	887,412
セグメント利益又は損失( )	11,632	10,374	22,006	701	21,304	1,115	20,188

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,115百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	703,051	298,664	1,001,716	102,156	1,103,872		1,103,872
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206,157	1,545	207,703	449	208,152	208,152	
計	909,209	300,209	1,209,419	102,605	1,312,025	208,152	1,103,872
セグメント利益	29,896	13,109	43,005	2,190	45,196	1,422	43,773

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,422百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

### 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益が377百万円増加しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円48銭	52円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,830	29,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,830	29,992
普通株式の期中平均株式数(株)	569,944,314	570,583,513
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円47銭	52円51銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	240,056	578,046
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

### 2 【その他】

当期中間配当に関し、平成24年10月25日開催の取締役会において、平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 4,565百万円

1株当たりの金額 8円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月26日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月4日

日野自動車株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。